

## 2019年度政府予算案に対する日高教書記長見解

12月21日、政府は、7年連続で過去最大となると同時に、当初段階で100兆円を超える一般会計総額101兆4,564億円の2019年度政府予算案を閣議決定した。歳入では、2019年10月からの消費税増税と法人税増を見込み、新規国債発行額は2018年度当初より1兆324億円程度、9年連続で減少となり、歳入の国債依存度は32.2%（前年度比2.3%減）となった。一方、歳出は、医療費や年金などの社会保障費や防衛費が増えるとともに、「臨時・特別の措置」としての消費税増税対策、幼児教育無償化の経費も計上するため、一般歳出は2018年度当初より5.2%多い61兆9,632億円となった。

これを受け公表された文部科学省予算案における一般会計予算総額は、「臨時・特別な措置」分を含め5兆5,287億円（同比2,349億円増）となった。文教関係予算は、一般会計予算総額4兆2,348億円（同比2,093億円増）であった。

文教関係予算では、「新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築」として、義務教育費国庫負担金1兆5,200億円（前年度予算比27億円減）が計上された。具体的には、「学校における働き方改革」関連として1,110人（小学校英語専科充実1,000人、中学校生徒指導体制の強化50人、学校運営体制の強化60人）、「複雑化・困難化する教育課題への対応」関連で346人の合計1,456人の教職員定数の改善を行うとしているが、改善定数としては、概算要求から減少となった。加えて、部活動ガイドラインを踏まえた部活動手当の見直し（土日3時間程度2,700円）がなされているが、単価をはじめ学校現場への配慮に乏しいものとなった。「働き方改革」に関連した定数改善及び教員給与については、中教審特別部会での審議が続いており、早期に中教審において時間外勤務の上限規制、超勤4項目の見直しや多忙化解消に向けた対応策を示すとともに、政府として具体的な施策を実施することを求める。

高校教育関係は、学力をはじめとする高校教育の質向上を求められるとともに、いじめや不登校対応などの他律的業務の増加が著しい学校現場において、「働き方改革」に関連した教職員定数に関しての特段の対応が図られていないことは、政府の高校教育に関する責任欠如を認識させるものであり、到底納得できない。組合調査等によれば高校段階における教員の多忙化は、特に全日制課程において高校標準法と教育現場の実態が乖離していることを如実に表している。しかしながら、文科省は、現場の工夫による対策は限られているにも関わらず、設置者である都道府県等に対して、既存の制度の枠組みにおける対応を求めるのみである。また、新しい時代に求められる資質・能力の育成に関連した「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（3億円）」が、地域振興の核としての高等学校の機能強化が求められているにも関わらず、概算要求より減額されたことは遺憾であり、事業費の一層の増額とともに、対象校の拡充を求める。高校段階は、地方財政措置による対応が基本となっているが、教育に関しては、文科省をはじめ政府による高校教育の質の保証を担保すべきであり、日高教は、引き続き、高校・中等教育学校及び特別支援学校における教職員の定数改善、適正配置及び職務の専門性等に基づく待遇改善と多忙化解消を求めていく。特に業務の削減と業務実態に見合う教職員給与の確立に向けた早期の対応を強く求める。

地方財政について、一般財源総額は、6月に閣議決定した「骨太の方針」で、2019年度から2018年度の水準を下回らないよう実質的に同水準とすることを決めているが、社会保障関係費の増加などで地方歳出が拡大するため、必要な財源を手当てするとの政府の考えに基づき、過去最高の昨年を上回る62.7兆円を計上した。そのうち、地方税・地方譲与税は、42.9兆円（同比0.9兆円増）、地方交付税は、16.2兆円（同比0.2兆円増）、臨時財政対策債は、3.3兆円（同比0.7兆円減）となった。なお、地方交付税の増額は、2012年度以来、7年ぶりとなる。また、東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として、昨年度とほぼ同額の震災復興特別交付税0.4兆円を確保した。引き続き、適正な地方財政の確立等に向けた取り組みを強化していく。

2019年度政府予算案は、全世代型の社会保障への転換に向けた予算として閣議決定された。今後、政府は通常国会に予算案を提出し、今年度末までの成立をめざす。とりわけ文部科学省予算は、人材育成や安心して教育を受けられる体制の整備に向けた諸施策を推進するために重要である。これからの時代を担っていく子どもたち、そして職務に精励している教職員のために、日高教は、学校現場の声を踏まえ、教育予算の拡充を求める取り組みを強力に進めていく。

2018年12月21日

日本高等学校教職員組合  
書記長 山尾 宏